



## 2018年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月4日

上場会社名 ナガイレーベン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7447 URL <https://www.nagailleben.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤登 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 徳江 健 TEL 03-5289-8200  
 定時株主総会開催予定日 2018年11月22日 配当支払開始予定日 2018年11月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年11月22日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年8月期の連結業績 (2017年9月1日～2018年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年8月期	17,144	0.7	5,264	0.4	5,338	△0.0	3,675	0.1
2017年8月期	17,017	2.9	5,242	5.9	5,340	8.2	3,673	12.6

(注) 包括利益 2018年8月期 3,794百万円 (2.4%) 2017年8月期 3,706百万円 (22.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年8月期	110.57	—	9.8	12.8	30.7
2017年8月期	110.49	—	10.3	13.4	30.8

(参考) 持分法投資損益 2018年8月期 -百万円 2017年8月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年8月期	42,643	38,345	89.9	1,153.38
2017年8月期	40,951	36,545	89.2	1,099.23

(参考) 自己資本 2018年8月期 38,345百万円 2017年8月期 36,545百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年8月期	4,009	△1,244	△1,994	5,430
2017年8月期	3,979	△4,389	△1,662	4,662

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年8月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,994	54.3	5.6
2018年8月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,994	54.3	5.3
2019年8月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		54.6	

### 3. 2019年8月期の連結業績予想 (2018年9月1日～2019年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,463	0.6	1,890	△5.8	1,926	△5.7	1,325	△6.1	39.86
通期	17,600	2.7	5,242	△0.4	5,304	△0.6	3,650	△0.7	109.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年8月期	38,236,000株	2017年8月期	38,236,000株
② 期末自己株式数	2018年8月期	4,989,551株	2017年8月期	4,989,551株
③ 期中平均株式数	2018年8月期	33,246,449株	2017年8月期	33,246,449株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年8月期の個別業績（2017年9月1日～2018年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年8月期	17,140	0.7	5,055	1.2	5,213	0.3	3,612	0.0
2017年8月期	17,013	2.9	4,995	7.6	5,197	9.8	3,612	14.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年8月期	108.67	-
2017年8月期	108.67	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2018年8月期	39,178		35,412		90.4		1,065.14	
2017年8月期	37,557		33,700		89.7		1,013.64	

(参考) 自己資本 2018年8月期 35,412百万円 2017年8月期 33,700百万円

2. 2019年8月期の個別業績予想（2018年9月1日～2019年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	7,463	0.7	1,921	△5.7	1,344	△5.7	40.44	
通期	17,600	2.7	5,194	△0.4	3,601	△0.3	108.32	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

2018年8月期 決算短信より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) その他	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策を背景に、企業業績や雇用情勢に改善が見られ穏やかに回復しているものの、米国の経済及び外交政策、中国や新興国の景気減速により、先行きは不透明な状況が続いております。

医療・介護業界におきましては、6年に一度の診療報酬・介護報酬の同時改定が4月に実施され、その改定率は診療報酬が△0.9%、介護報酬が+0.54%でありました。社会保障費増加抑制の政府指針に基づき診療報酬は前回に引き続きマイナス改定となりましたが、診療報酬本体及び介護報酬がプラス改定されたことは、医療・介護機関の厳しい経営状況が反映されたものと評価されます。しかしながら、同時改定による医療と介護の垣根を越えた制度改革においては介護医療院の創設等の大きな変革もあり、市場は多少の混乱が発生したものと推察されます。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、主力のヘルスケアウェア及びドクターウェア、手術ウェアにおいて第3四半期に市場の混乱の影響を受け減収となりましたが、第4四半期には回復傾向に転じ、患者ウェアの大幅な増収も寄与し、当第4四半期連結累計期間は過去最高の売上高を連続して達成いたしました。

売上高総利益率は、円高時の先物予約減少に伴い、原価が替レートの円安進行による海外生産費用額の増加や、国内の人手不足による人件費高騰により原価上昇を受けましたが、海外生産シフト効果や新商品群の販売も好調に推移した結果、47.0%となりました。

営業外収支といたしましては、前連結会計年度に44百万円の為替差益を計上しましたが、当連結会計年度は3百万円の為替差損を計上いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高につきましては171億44百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は52億64百万円(同0.4%増)、経常利益は53億38百万円(同0.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は36億75百万円(同0.1%増)を計上いたしました。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は426億43百万円となり、前期比16億91百万円の増加となりました。

流動資産は333億27百万円となり、前期比10億2百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加11億68百万円、電子記録債権の増加5億87百万円、受取手形及び売掛金の減少8億10百万円等によるものであります。

固定資産は93億15百万円となり、前期比6億89百万円の増加となりました。

有形固定資産は78億80百万円となり、前期比6億23百万円の増加となりました。これは主に、国内縫製工場の新設を行ったことで建物及び構築物の増加6億89百万円等によるものであります。

無形固定資産は44百万円となり、前期比9百万円の減少となりました。

投資その他の資産は13億90百万円となり、前期比75百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加1億20百万円等であります。

負債の合計額は42億97百万円となり、前期比1億8百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少33百万円、その他の減少42百万円等によるものであります。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を36億75百万円計上した一方、株主還元としての配当金19億94百万円の実施等により383億45百万円となり、前期比18億円の増加となりました。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の89.2%から89.9%になりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は54億30百万円となり、前連結会計年度末より7億68百万円増加(前連結会計年度は20億42百万円の減少)いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は40億9百万円(前連結会計年度は39億79百万円)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益53億38百万円(同53億41百万円)、減価償却費2億89百万円(同3億11百万円)、売上債権の減少2億71百万円(同1億16百万円)、減少要因は、仕入債務の減少4百万円(同1億32百万円)、たな卸資産の増加74百万円(前連結会計年度は36百万円の減少)法人税等の支払16億90百万円(同17億25百万円)等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億44百万円(同43億89百万円)となりました。

主な増加要因は、貸付金の回収による収入42百万円(同1億25百万円)、減少要因は、定期預金の払戻に対する預入の超過支出4億円(同44億円)、有形固定資産の取得による支出8億78百万円(同1億2百万円)等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19億94百万円(同16億62百万円)となりました。

主な要因は、配当金の支払額19億94百万円(同16億62百万円)であります。

## (4) 今後の見通し

国内経済は、企業収益や雇用環境が引き続き改善され、穏やかな景気回復基調が続くものと予想しております。

医療・介護業界におきましては、薬価基準の引下げ方針や来年10月からの消費税増税などがどのような影響を与えるか不透明感が強く、業界は混沌とするものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような状況下ではあるものの、ヘルスケアウェア市場において顧客ニーズに適合したここ数年の高付加価値戦略の強化を継続推進するとともに患者ウェアの順調な増収を加え、連続して過去最高の売上高達成を目指してまいります。

生産に関しましては、国内の人手不足に対応すべく賃上げを実施し優良人材確保を行うことで、QR体制の強化と小ロット多品種生産への対応力の強化を図ってまいります。また引き続き海外への生産シフトの推進及びインドネシア中部ジャワに移管した新規海外生産拠点の生産性の向上と品質の安定化を図ってまいります。

このような状況のもと、次期の業績の見通しにつきましては、売上高176億円(前連結会計年度比2.7%増)を予想しています。利益につきましては、次期における特殊要因により、国内縫製工場の新設による不動産取得税15百万円、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給による特別費用81百万円という一過性費用の発生が見込まれ、営業利益52億42百万円(同0.4%減)、経常利益に関しましては53億4百万円(同0.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益36億50百万円(同0.7%減)を予想しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

資本政策といたしましては、当社グループの強固な財務体質の強みを生かし、株主価値向上のため、配当性向を当社単体の純利益の5割程度とする方針を維持するとともに、必要に応じて自己株式の取得等を積極的に実施してまいります。

今後とも、企業価値の向上のための成長機会への再投資も考慮しつつ、株主への利益還元に努めてまいります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、メディカルウェアの企画・生産・販売を通じて、人の生命と健康に貢献する企業を目指しております。

生命と健康との関わりが最も深い医療・介護従事者と患者・高齢者の間にあって、医療とは何か、看護とは何か、介護とは何かを奥深く理解することを原動力とし、より優れた製品を世に送り出す喜びを共感することを基本理念としております。加えて、より多くの投資家へ向けたIR活動を積極的に行い、株主への利益還元の充実を経営の重要課題のひとつと認識し、成長機会へのキャッシュの再投資、自社株買い及び配当によるキャッシュの還元の充実により、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループとしては、売上高営業利益率及び株主資本利益率（ROE）の長期的な向上を重要な経営指標と考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### ① コアビジネスにおける高シェア確保

当社のコアビジネスであるヘルスケアウェア、ドクターウェアにおいて、高感度のハイエンド商品群、高機能の高付加価値商品群を商品企画開発の柱として商品ラインナップの充実を図るとともに、販促活動及びプロモーション活動を強化し、市場での買い替え需要を喚起いたします。特に、基盤の弱い中日本、西日本地域において、積極的な販促活動を展開し、リース更新物件の確実な受注活動、新規物件獲得による市場シェアアップを推進してまいります。

また、時代の流れに即した新しい販売チャネルの構築に向けても経営資源を投入してまいります。

#### ② 周辺ビジネスにおける市場拡大

手術ウェアにおいては、医療廃棄物削減が医療機関の大きな環境課題と捉え、米国スタンダードテキスタイル社との技術提携による再利用可能な環境対策医療資材商品「コンベルパック」の市場浸透に注力し、手術ウェアにおけるシェア拡大を図ります。

患者ウェアにおいては、利用者の視点に立った高感度、高機能商品の開発、市場投入を行い、市場の成長を享受すべく努力を引き続き行ってまいります。

#### ③ 海外ビジネスの開拓

海外市場においては、東アジアを中心として販売活動を行っておりますが、着実に市場での当社認知度は高まってきており、国内で培ったノウハウを活かし、業容拡大を目指したビジネスモデルの構築に注力してまいります。

#### ④ 国内・海外での生産施策

国内生産においては、連結子会社のナガイ白衣工業(株)との連携を強化し、グループ全体の経営効率化を図り、小ロット・多品種生産に対応する効率的な生産体制の確立と、高品質、高付加価値、短納期を目指します。

国外生産においては、為替の変動や東南アジア諸国の発展に伴う人件費の上昇を見据え機動的な為替の先物予約や適地生産を柔軟に行うことで安定供給を強固にし、原価の維持、低減を図ってまいります。

#### ⑤ 企画・生産・販売の一貫体制による高利益率を維持

当社グループといたしましては、企画・生産・販売の連携をより一層強化し、高利益率を維持する体質の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、厳しい経済環境のなか、遵法精神に基づいた顧客サービスの向上を経営上の課題ととらえ、以下の諸施策を推進することにより市場での競争優位性の確保と更なるシェアアップを目指しております。

- ① 営業 コア市場の深耕によるシェアアップ、周辺市場での業容拡大、海外市場の開拓及び時代に即した新販売チャネルの構築、広報活動の強化
- ② 企画 高機能性、高感性、高品質、環境保護を追求した高付加価値商品の企画開発
- ③ 物流 QR体制促進のための物流効率の見直し、コスト低減及び出荷精度の向上
- ④ 生産 製品の品質向上並びに短納期体制の確立及びコスト削減を重視した生産効率の見直し
- ⑤ 管理 企業価値の向上のための経営環境の変化に対応した意思決定のスピードアップ、事務効率の向上及び情報の有効活用と情報管理の徹底のための環境整備

これらの課題に対して、ISOマネジメントシステムを利用し、品質についてはISO9001の運用を徹底し、継続的な顧客サービスと顧客ニーズを把握した商品提供を進めており、環境面においては、ISO14001の運用に取り組んでまいります。また、情報の有効活用と情報管理の徹底のために、社内ルールの作成・更新に取り組んでおります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,762,005	23,930,389
受取手形及び売掛金	3,944,720	3,133,948
電子記録債権	1,093,549	1,681,395
たな卸資産	4,311,964	4,386,761
繰延税金資産	119,535	106,472
短期貸付金	41,686	—
その他	52,134	88,917
貸倒引当金	△510	△485
流動資産合計	32,325,085	33,327,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,001,274	6,830,035
減価償却累計額	△3,758,631	△3,897,884
建物及び構築物(純額)	2,242,642	2,932,151
機械装置及び運搬具	1,961,892	1,969,338
減価償却累計額	△1,555,809	△1,625,292
機械装置及び運搬具(純額)	406,082	344,046
土地	4,447,840	4,447,840
建設仮勘定	1,640	7,668
その他	557,466	569,402
減価償却累計額	△399,067	△420,714
その他(純額)	158,398	148,688
有形固定資産合計	7,256,604	7,880,394
無形固定資産	54,461	44,771
投資その他の資産		
投資有価証券	688,434	808,947
繰延税金資産	447,373	402,334
その他	181,065	181,121
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	1,315,073	1,390,603
固定資産合計	8,626,140	9,315,770
資産合計	40,951,225	42,643,169

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,428,737	1,424,403
未払法人税等	1,091,952	1,057,975
賞与引当金	83,128	84,136
その他	822,191	779,695
流動負債合計	3,426,010	3,346,211
固定負債		
役員退職慰労引当金	207,950	198,650
退職給付に係る負債	653,741	637,861
その他	117,968	114,808
固定負債合計	979,659	951,320
負債合計	4,405,670	4,297,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	36,989,362	38,670,570
自己株式	△4,902,274	△4,902,274
株主資本合計	36,370,552	38,051,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,835	341,551
繰延ヘッジ損益	1,762	15,310
退職給付に係る調整累計額	△78,595	△62,985
その他の包括利益累計額合計	175,002	293,876
純資産合計	36,545,555	38,345,637
負債純資産合計	40,951,225	42,643,169

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
売上高	17,017,288	17,144,788
売上原価	8,931,153	9,093,976
売上総利益	8,086,134	8,050,812
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	231,105	229,857
広告宣伝費	321,930	303,126
従業員給料及び賞与	932,259	954,047
賞与引当金繰入額	58,443	59,399
退職給付費用	40,624	37,224
役員退職慰労引当金繰入額	18,160	13,200
管理手数料	124,003	122,476
租税公課	136,868	137,260
減価償却費	211,875	196,991
その他	768,430	733,002
販売費及び一般管理費合計	2,843,701	2,786,585
営業利益	5,242,432	5,264,227
営業外収益		
受取利息	4,733	2,998
受取配当金	11,495	11,711
受取賃貸料	70,462	80,096
為替差益	44,935	—
雑収入	12,468	20,741
営業外収益合計	144,095	115,547
営業外費用		
固定資産賃貸費用	35,167	37,525
為替差損	—	3,033
保険解約損	7,937	—
雑損失	3,140	677
営業外費用合計	46,245	41,236
経常利益	5,340,282	5,338,538
特別利益		
固定資産売却益	4,029	351
特別利益合計	4,029	351
特別損失		
固定資産除売却損	3,117	557
特別損失合計	3,117	557
税金等調整前当期純利益	5,341,194	5,338,332
法人税、住民税及び事業税	1,645,888	1,657,996
法人税等調整額	21,967	4,341
法人税等合計	1,667,856	1,662,337
当期純利益	3,673,338	3,675,995
親会社株主に帰属する当期純利益	3,673,338	3,675,995

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
当期純利益	3,673,338	3,675,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,478	89,716
繰延ヘッジ損益	1,700	13,547
退職給付に係る調整額	15,600	15,609
その他の包括利益合計	32,780	118,873
包括利益	3,706,118	3,794,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,706,118	3,794,869
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2016年9月1日 至2017年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925,273	2,358,190	34,978,346	△4,902,274	34,359,536
当期変動額					
剰余金の配当			△1,662,322		△1,662,322
親会社株主に帰属する当期純利益			3,673,338		3,673,338
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,011,015	-	2,011,015
当期末残高	1,925,273	2,358,190	36,989,362	△4,902,274	36,370,552

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	236,356	62	△94,196	142,222	34,501,759
当期変動額					
剰余金の配当					△1,662,322
親会社株主に帰属する当期純利益					3,673,338
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,478	1,700	15,600	32,780	32,780
当期変動額合計	15,478	1,700	15,600	32,780	2,043,796
当期末残高	251,835	1,762	△78,595	175,002	36,545,555

当連結会計年度(自2017年9月1日 至2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925,273	2,358,190	36,989,362	△4,902,274	36,370,552
当期変動額					
剰余金の配当			△1,994,786		△1,994,786
親会社株主に帰属する当期純利益			3,675,995		3,675,995
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,681,208	—	1,681,208
当期末残高	1,925,273	2,358,190	38,670,570	△4,902,274	38,051,760

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	251,835	1,762	△78,595	175,002	36,545,555
当期変動額					
剰余金の配当					△1,994,786
親会社株主に帰属する当期純利益					3,675,995
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,716	13,547	15,609	118,873	118,873
当期変動額合計	89,716	13,547	15,609	118,873	1,800,082
当期末残高	341,551	15,310	△62,985	293,876	38,345,637

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,341,194	5,338,332
減価償却費	311,492	289,256
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△509	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△247	1,008
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,970	△9,300
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,533	7,349
受取利息及び受取配当金	△16,229	△14,709
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,847	37
有形固定資産除却損	2,935	168
為替差損益(△は益)	△42,156	1,906
売上債権の増減額(△は増加)	116,233	271,603
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,157	△74,797
仕入債務の増減額(△は減少)	△132,892	△4,202
未払消費税等の増減額(△は減少)	37,129	△86,904
その他	28,200	△34,237
小計	5,686,024	5,685,487
利息及び配当金の受取額	18,967	15,022
法人税等の支払額	△1,725,500	△1,690,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,979,490	4,009,674
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△17,200,000	△18,500,000
定期預金の払戻による収入	12,800,000	18,100,000
有形固定資産の取得による支出	△102,961	△878,913
有形固定資産の売却による収入	4,354	663
無形固定資産の取得による支出	△18,943	△10,454
保険積立金の解約による収入	2,023	—
投資有価証券の取得による支出	△1,146	△1,331
投資有価証券の売却による収入	—	10,000
貸付金の回収による収入	125,344	42,536
その他	1,643	△6,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,389,685	△1,244,112
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,662,717	△1,994,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,662,717	△1,994,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,692	△2,756
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,042,219	768,384
現金及び現金同等物の期首残高	6,704,224	4,662,005
現金及び現金同等物の期末残高	4,662,005	5,430,389

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自2016年9月1日至2017年8月31日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2017年9月1日至2018年8月31日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自2016年9月1日至2017年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ワタキューセイモア(株)	3,239,149	メディカルウェア等の製造販売事業

当連結会計年度(自2017年9月1日至2018年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ワタキューセイモア(株)	3,322,621	メディカルウェア等の製造販売事業



## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2016年9月1日 至 2017年8月31日）	当連結会計年度 （自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）
1株当たり純資産額	1,099円23銭	1,153円38銭
1株当たり当期純利益	110円49銭	110円57銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2016年9月1日 至 2017年8月31日）	当連結会計年度 （自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	3,673,338	3,675,995
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益（千円）	3,673,338	3,675,995
期中平均株式数（株）	33,246,449	33,246,449

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) その他

## ① 販売実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	前年同期比 (%)
メディカルウェア (千円)	16,957,733	100.9
(ヘルスケアウェア)	(9,974,991)	(100.3)
(ドクターウェア)	(2,671,383)	(99.6)
(ユーティリティウェア)	(498,831)	(89.5)
(患者ウェア)	(1,964,994)	(110.0)
(手術ウェア)	(1,643,247)	(100.6)
(その他)	(204,284)	(95.3)
シューズ (千円)	187,055	92.1
合計 (千円)	17,144,788	100.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。